

令和4年度第1回平塚市国民健康保険運営協議会
次 第

日 時 令和4年7月21日（木）
午後2時10分～午後4時
場 所 平塚市役所本館4階 410会議室

1 開 会

2 議 題

(1) 令和3年度平塚市国民健康保険事業特別会計決算見込み

(2) 令和4年度平塚市国民健康保険資格給付取組方針、令和4年度平塚市国民健康保険税収納対策取組方針の説明

3 その他

4 閉 会

令和3年度平塚市国民健康保険事業特別会計決算見込み

令和3年度国民健康保険事業特別会計決算の概要	1
令和3年度決算総括表〔対令和2年度決算〕	4
国保被保険者数の推移	6
医療給付の費用額(総額)の推移	7
平塚市国民健康保険基金の推移	8
特定健康診査・特定保健指導の推移	9
国民健康保険税収納率の推移と期首滞納額	10

令和3年度 国民健康保険事業特別会計決算の概要

※本文中①～⑭の数字は、別紙「令和3年度決算総括表[対令和2年度決算]」に記載されている①～⑭になります。

1. 総額

- ① 歳入 26,137,757,067 円(前年度比+1,159,727,942 円)
- ② 歳出 25,908,320,809 円(前年度比+1,120,034,998 円)
- ③ 歳入から歳出を引いた「形式収支」は 229,436,258 円(+39,692,944 円)の黒字
- 形式収支から繰越金等を除いた「単年度収支」も 39,692,944 円(-19,343,863 円)の黒字
- 単年度収支から法定外繰入金を除いた「実質収支」は-152,307,056 円(-19,343,863 円)の赤字

2. 特徴

【全体】

- 決算規模は新型コロナウイルスによる受診控えの反動により前年度比+11 億円の約 260 億円
前年度、新型コロナウイルスによる受診控えにより大幅に減少していた保険給付費(④)について、その反動を受け保険給付費だけで前年度比+12.9 億円増の 180.5 億円となるなど、被保険者数の減少以上に保険給付費の伸びの影響が大きく、歳入歳出ともに約 260 億円の規模となりました。

【歳入】

- 国民健康保険税(⑤)は賦課割合を標準税率に近づけ設定
- 訪問徴収を行っていた徴収員を滞納整理事務補助員や賦課窓口職員に切り替えるなど、収納体制を強化した結果、収納率が上昇

【現年分】 93.19%(前年度比+0.34 ポイント)

【滞納繰越分】 17.68%(前年度比+4.35 ポイント)

- その他一般会計繰入金(⑥)は前年度同額の 192,000,000 円

赤字補てんを目的とした繰入は前年度で解消しており、それ以外の目的(地方単独事業分等)に係る繰り入れのみとなっています。なお、本繰入金については令和14年度までに段階的に削減していき、解消するための計画を今年度策定しましたので、この計画に基づき取り組んでいきます。

【歳出】

○ 総務費(⑦)は前年度比 4,513,395 円減の 426,871,294 円

職員数の増に伴う「職員給与費(⑧)」の増(+11,850,981円)があったものの、「国民健康保険庶務事業(⑨)」では、前年度に実施した市町村事務処理標準システムの改修経費分の減、また「徴税费(⑩)」では、前年度導入したペイジー口座振替受付サービスに係る初期導入費用分が減となったことなどから、総務費全体では4,513,395円の減となりました。

◀ 新規取組 ▶

徴税费

・ 収納率向上策として預貯金等照会業務を電子化する「pipit LINQ」を導入

○ 保険給付費(④)は 1,292,065,204 円の増

前年度は新型コロナウイルスによる受診控えや、うがい・手洗い・マスクの定着による、かぜ・インフルエンザ等の呼吸器系疾患の減少などにより大幅減となりましたが、今年度はその反動を受け、約12億9,000万円の大幅増となりました。

新型コロナウイルスの影響が出る前の令和元年度(17,715,136,011円)と比較しても約3億4,000万円の増となっており、被保険者数が減少する中、一人あたり医療費が増加した状況となりました。

また、被保険者が新型コロナウイルスに感染し、業務に就くことができない期間の生活保障として支給する「傷病手当金(⑪)」については、前年度より9件、金額にして800,506円増加し、11件で890,494円支給しました。

○ 保健事業費(⑫)は 15,253,399 円減の 210,644,291 円

健康課が所管していた「特定保健指導」及び「生活習慣病重症化予防」を保険年金課へ移管するとともに、保健師を2名増員し、健康診査の実施とあわせて健診後のフォロー事業の充実と効率化を図りました。

「特定健康診査等事業(⑬)」では、健康診査の対象者に新たに35歳の方も加え、健康に対する早期意識付けの促進、また、中央公民館で特定健康診査結果説明会を行うなど増加要因もありましたが、被保険者数の減に伴う特定健診保険者負担金の減が大きく事業全体では10,508,130円の減となりました。

「特定保健指導等事業(⑭)」では、特定保健指導の対象者増に伴い委託料は増加しました

が、糖尿病重症化予防事業において、新型コロナ対応として家庭訪問による保健指導や集団指導を控えたため、指導を行う保健師・栄養士などへの報酬が減となった影響が大きく、事業全体では2,955,759円の減となりました。

《新規取組》

特定健康診査等

- ・ 特定健康診査結果説明会の開催
- ・ 35歳被保険者への特定健康診査を実施
- ・ 受診率向上に向け、事務補助員1名を雇用

特定保健指導等

- ・ 特定保健指導の利用勧奨を医療機関へ協力依頼（委託）

令和3年度決算総括表 [対令和2年度決算]

単位 円

3年度科目	3年度決算	構成比	2年度科目	2年度決算	構成比	増減額	前年比	説明
1 国民健康保険税 (5)	5,535,592,382	21.2%	国民健康保険税	5,575,306,803	22.3%	-39,714,421	-0.7%	現年度分と滞納繰越分の保険税
一般被保険者国民健康保険税	5,533,991,019		一般被保険者国民健康保険税	5,574,032,762		-40,041,743	-0.7%	
現年課税分	5,234,573,031		現年課税分	5,320,011,023		-85,437,992	-1.6%	一般被保険者現年度分
医療給付費	3,451,276,660		医療給付費	3,526,540,614		-75,263,954	-2.1%	
後期高齢者支援金分	1,302,935,595		後期高齢者支援金分	1,312,752,060		-9,816,465	-0.7%	
介護納付金分	480,360,776		介護納付金分	480,718,349		-357,573	-0.1%	
滞納繰越分	299,417,988		滞納繰越分	254,021,739		45,396,249	17.9%	一般被保険者滞納繰越分(前年度以前に課税されたが、納められず翌年度以降に繰り越された保険税)
医療給付費	199,919,773		医療給付費	171,481,143		28,438,630	16.6%	
後期高齢者支援金分	62,277,837		後期高齢者支援金分	50,026,213		12,251,624	24.5%	
介護納付金分	37,220,378		介護納付金分	32,514,383		4,705,995	14.5%	
退職被保険者等国民健康保険税	1,601,363		退職被保険者等国民健康保険税	1,274,041		327,322	25.7%	
現年課税分	0		現年課税分	32,061		-32,061	皆減	退職被保険者等現年度分
医療給付費	0		医療給付費	23,765		-23,765	皆減	
後期高齢者支援金分	0		後期高齢者支援金分	5,063		-5,063	皆減	
介護納付金分	0		介護納付金分	3,233		-3,233	皆減	
滞納繰越分	1,601,363		滞納繰越分	1,241,980		359,383	28.9%	退職被保険者等滞納繰越分(前年度以前に課税されたが、納められず翌年度以降に繰り越された保険税)
医療給付費	1,068,340		医療給付費	834,381		233,959	28.0%	
後期高齢者支援金分	229,264		後期高齢者支援金分	184,061		45,203	24.6%	
介護納付金分	303,759		介護納付金分	223,538		80,221	35.9%	
2 一部負担金	0	0.0%	一部負担金	0	0.0%	0	-	支払猶予で、市に納める一部負担金
3 使用料及び手数料	23,100	0.0%	使用料及び手数料	16,800	0.0%	6,300	37.5%	証明書発行手数料
4 国庫支出金	7,007,000	0.0%	国庫支出金	27,009,000	0.1%	-20,002,000	-74.1%	
国庫補助金	7,007,000		国庫補助金	27,009,000		-20,002,000	-74.1%	
災害臨時特例補助金	6,726,000		災害臨時特例補助金	21,729,000		-15,003,000	-69.0%	
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	281,000		社会保障・税番号制度システム整備費補助金	5,280,000		-4,999,000	-94.7%	・東日本大震災に伴う東電福島原発事故に関し、保険税及び一部負担金を減免することによる負担増分を補助するための補助金 ・新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等に対し、保険税を減免することによる負担増分を補助するための補助金 社会保障・税番号制度に係るシステム整備による負担増分を補助するための補助金
県支出金	18,289,807,808	70.0%	県支出金	17,043,982,771	68.2%	1,245,825,037	7.3%	
県補助金	18,289,807,808		県補助金	17,043,982,771		1,245,825,037	7.3%	
保険給付費等交付金	18,289,807,808		保険給付費等交付金	17,043,982,771		1,245,825,037	7.3%	
普通交付金	17,928,486,808		普通交付金	16,649,558,771		1,278,928,037	7.7%	療養の給付など保険給付に必要な費用に対する交付金
特別交付金(保険者努力支援分)	84,605,000		特別交付金(保険者努力支援分)	77,303,000		7,302,000	9.4%	後発医薬品使用割合や特定健診の受診率など保険者としての努力を行う市町村に対する交付金
特別交付金(特別調整交付金分(市町村分))	84,387,000		特別交付金(特別調整交付金分(市町村分))	84,785,000		-398,000	-0.5%	国の特別調整交付金のうち、市町村の特殊事情による財政難の不均衡を調整するための交付金
特別交付金(県繰入金(2号分))	150,918,000		特別交付金(県繰入金(2号分))	146,518,000		4,400,000	3.0%	都道府県繰入金のうち、市町村の特殊事情による財政難の不均衡を調整するための交付金
特別交付金(特定健康診査等負担金)	41,411,000		特別交付金(特定健康診査等負担金)	85,818,000		-44,407,000	-51.7%	特定健康診査・特定保健指導に対する交付金
繰入金	1,986,989,106	7.6%	繰入金	1,968,159,667	7.9%	18,829,439	1.0%	一般会計からの繰入金
保険基盤安定繰入金	1,262,356,239		保険基盤安定繰入金	1,229,762,995		32,593,244	2.7%	保険税(均等割・平等割)の負担緩和に対する繰入れ。県分を含む。
保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	801,686,645		保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	777,128,034		24,558,611	3.2%	保険税(均等割・平等割)の負担緩和に対する繰入れ。県分を含む。
保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	460,669,594		保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	452,634,961		8,034,633	1.8%	保険税(均等割・平等割)の減額対象者の数に応じた繰入れ。国・県分を含む。
職員給与等繰入金	421,695,004		職員給与等繰入金	425,228,689		-3,533,685	-0.8%	歳出の総務費に充てられる
出産育児一時金等繰入金	36,307,562		出産育児一時金等繰入金	46,493,202		-10,185,640	-21.9%	歳出の出産育児一時金に充てられる
国保財政安定化支援事業繰入金	74,630,301		国保財政安定化支援事業繰入金	74,674,781		-44,480	-0.1%	歳出の一般被保険者療養給付費に充てられる
その他一般会計繰入金 (6)	192,000,000		その他一般会計繰入金	192,000,000		0	0.0%	《法定外繰入金》保険税の負担緩和などに充てられる
基金繰入金	0		基金繰入金	0		0	-	
7 繰越金	189,743,314	0.7%	繰越金	287,830,714	1.2%	-98,087,400	-34.1%	前年度からの繰越金
諸収入	128,594,357	0.5%	諸収入	75,723,370	0.3%	52,870,987	69.8%	保険税の延滞金など
延滞金、加算金及び過料	79,678,468		延滞金、加算金及び過料	55,059,461		24,619,007	44.7%	
一般被保険者延滞金	79,524,894		一般被保険者延滞金	54,938,575		24,586,319	44.8%	
退職被保険者等延滞金	153,574		退職被保険者等延滞金	120,886		32,688	27.0%	
一般被保険者加算金	0		一般被保険者加算金	0		0	-	
退職被保険者等加算金	0		退職被保険者等加算金	0		0	-	
雑入	48,915,889		雑入	20,663,909		28,251,980	136.7%	
一般被保険者第三者納付金	36,548,284		一般被保険者第三者納付金	13,070,203		23,478,081	179.6%	
退職被保険者等第三者納付金	0		退職被保険者等第三者納付金	0		0	-	
一般被保険者返納金	12,017,118		一般被保険者返納金	3,935,726		8,081,392	205.3%	
現年分	10,119,183		現年分	2,729,979		7,389,204	270.7%	
滞納繰越分	1,897,935		滞納繰越分	1,205,747		692,188	57.4%	
退職被保険者等返納金	183,078		退職被保険者等返納金	0		183,078	皆増	
現年分	183,078		現年分	0		183,078	皆増	
滞納繰越分	0		滞納繰越分	0		0	-	
退職被保険者事業費納付金返還金	163,219		退職被保険者事業費納付金返還金	3,657,980		-3,494,761	-95.5%	
指定公費負担医療立替交付金	0		指定公費負担医療立替交付金	0		0	-	
その他雑入	4,190		その他雑入	0		4,190	皆増	
歳入合計 (1)	26,137,757,067	100.0%	歳入合計	24,978,029,125	100.0%	1,159,727,942	4.6%	

令和3年度決算総括表 [対令和2年度決算]

単位 円

3年度科目		3年度決算	構成比	2年度科目		2年度決算	構成比	増減額	前年比	説明
1	総務費 ⑦	426,871,294	1.7%	総務費	431,384,689	1.7%	-4,513,395	-1.0%		
	総務管理費	378,104,900		総務管理費	376,913,754		1,191,146	0.3%		
	一般管理費	375,894,730		一般管理費	374,601,139		1,293,591	0.3%		
	職員給与費 ⑧	199,863,516		職員給与費	188,012,535		11,850,981	6.3%	人件費	
	国民健康保険庶務事業 ⑨	176,031,214		国民健康保険庶務事業	186,588,604		-10,557,390	-5.7%	システム保守などの事務費	
	国民健康保険団体連合会負担金	2,210,170		国民健康保険団体連合会負担金	2,312,615		-102,445	-4.4%	国民健康保険団体連合会への負担金	
	徴税費 ⑩	48,449,994		徴税費	54,165,835		-5,715,841	-10.6%	保険税徴収の費用	
	運営協議会費	316,400		運営協議会費	305,100		11,300	3.7%	運営協議会の費用	
2	保険給付費 ④	18,054,516,842	69.7%	保険給付費	16,762,451,638	67.6%	1,292,065,204	7.7%		
	療養諸費	15,716,773,947		療養諸費	14,614,888,515		1,101,885,432	7.5%		
	一般被保険者療養給付費	15,512,172,274		一般被保険者療養給付費	14,411,713,888		1,100,458,386	7.6%	一般被保険者が診療などを受けた際に支払う費用のうち、保険医療機関等に支払うもの	
	退職被保険者等療養給付費	0		退職被保険者等療養給付費	0		0	-	退職被保険者等が診療などを受けた際に支払う費用のうち、保険医療機関等に支払うもの	
	一般被保険者療養費	155,657,365		一般被保険者療養費	156,090,918		-433,553	-0.3%	一般被保険者が診療、治療用具やその他の事情により全額自己負担した場合に、保険給付割合に応じた額を支給するもの	
	退職被保険者等療養費	0		退職被保険者等療養費	0		0	-	退職被保険者等が診療、治療用具やその他の事情により全額自己負担した場合に、保険給付割合に応じた額を支給するもの	
	審査支払手数料	48,944,308		審査支払手数料	47,083,709		1,860,599	4.0%	レセプト点検の手数料	
	高額療養費	2,262,212,918		高額療養費	2,058,649,732		203,563,186	9.9%		
	一般被保険者高額療養費	2,260,993,894		一般被保険者高額療養費	2,057,843,055		203,150,839	9.9%	一般被保険者が支払った一部負担金が高額で、自己負担限度額を超えた場合に支給するもの	
	退職被保険者等高額療養費	0		退職被保険者等高額療養費	0		0	-	退職被保険者等が支払った一部負担金が高額で、自己負担限度額を超えた場合に支給するもの	
	一般被保険者高額介護合算療養費	1,219,024		一般被保険者高額介護合算療養費	806,677		412,347	51.1%		
	退職被保険者等高額介護合算療養費	0		退職被保険者等高額介護合算療養費	0		0	-		
	移送費	0		移送費	0		0	-	負傷、疾病等により移動が困難な被保険者が、医師の指示により緊急的に移送された際に支給するもの	
	一般被保険者移送費	0		一般被保険者移送費	0		0	-		
	退職被保険者等移送費	0		退職被保険者等移送費	0		0	-		
3	出産育児諸費	56,589,483		出産育児諸費	69,773,403		-13,183,920	-18.9%	被保険者が出産した際に、出産児1人につき42万円を支給するもの	
	出産育児一時金	56,561,343		出産育児一時金	69,739,803		-13,178,460	-18.9%		
	審査支払手数料	28,140		審査支払手数料	33,600		-5,460	-16.3%		
	葬祭費	18,050,000		葬祭費	19,050,000		-1,000,000	-5.2%	被保険者が亡くなった際に、喪主に対して5万円を支給するもの	
	傷病手当金 ⑪	890,494		傷病手当金	89,988		800,506	889.6%	新型コロナウイルス感染症に感染し業務に就くことができない被保険者に、その期間の生活保障として一定額の金額を支給するもの	
	国民健康保険事業費納付金	7,150,388,252	27.6%	国民健康保険事業費納付金	7,176,553,881	29.0%	-26,165,629	-0.4%		
	医療費給付分	4,740,713,553		医療費給付分	4,857,149,097		-116,435,544	-2.4%	県に納める医療給付費等にかかる納付金	
	一般被保険者医療給付費分	4,737,634,137		一般被保険者医療給付費分	4,855,986,916		-118,352,779	-2.4%		
	退職被保険者等医療給付費分	3,079,416		退職被保険者等医療給付費分	1,162,181		1,917,235	165.0%		
4	後期高齢者支援金等	1,732,528,426		後期高齢者支援金等	1,699,413,334		33,115,092	1.9%	県に納める後期高齢者支援金等にかかる納付金	
	一般被保険者後期高齢者支援金等分	1,732,528,426		一般被保険者後期高齢者支援金等分	1,699,141,488		33,386,938	2.0%		
	退職被保険者等後期高齢者支援金等分	0		退職被保険者等後期高齢者支援金等分	271,846		-271,846	皆減		
	介護納付金	677,146,273		介護納付金	619,991,450		57,154,823	9.2%	県に納める介護保険費等にかかる納付金	
	介護納付金分	677,146,273		介護納付金分	619,991,450		57,154,823	9.2%		
6	共同事業拠出金	396	0.0%	共同事業拠出金	2,730	0.0%	-2,334	-85.5%	一般被保険者から退職被保険者に移行する方の一覽表作成に係る拠出金を国保連へ支払うもの	
	共同事業事務拠出金	396		保険財政共同安定化事業拠出金	2,730		-2,334	-85.5%		
7	保健事業費 ⑫	210,644,291	0.8%	保健事業費	225,897,690	0.9%	-15,253,399	-6.8%	財政運営の負担を緩和する高額医療費共同事業等への拠出金	
	保健事業費	24,851,594		保健事業費	26,641,104		-1,789,510	-6.7%		
	保健普及費	8,101,594		保健普及費	6,891,104		1,210,490	17.6%		
	病院事業費	16,750,000		病院事業費	19,750,000		-3,000,000	-15.2%	直営診療施設に対して交付される特別調整交付金を病院事業会計へ支出するもの	
	特定健康診査等事業費	185,792,697		特定健康診査等事業費	199,256,586		-13,463,889	-6.8%	こくほの健診・こくほの人間ドックなどの費用	
	国民健康保険特定健康診査等事業(特定健康診査等)	⑬ 178,468,101		国民健康保険特定健康診査等事業(特定健康診査等)	188,976,231		-10,508,130	-5.6%		
	国民健康保険特定健康診査等事業(特定保健指導等)	⑭ 7,324,596		国民健康保険特定健康診査等事業(特定保健指導等)	10,280,355		-2,955,759	-28.8%		
	基金積立金	0	0.0%	基金積立金	157,124,207	0.6%	-157,124,207	皆減		
8	諸支出金	65,899,734	0.2%	諸支出金	34,870,976	0.1%	31,028,758	89.0%		
	償還金及び還付加算金	65,899,734		償還金及び還付加算金	34,870,976		31,028,758	89.0%		
	一般被保険者保険税還付金	30,152,066		一般被保険者保険税還付金	34,534,076		-4,382,010	-12.7%	国民健康保険税(一般被保険者過年度分)の還付金を支出するもの	
	退職被保険者等保険税還付金	0		退職被保険者等保険税還付金	0		0	-	国民健康保険税(退職被保険者過年度分)の還付金を支出するもの	
	保険給付費等交付金償還金	27,125,426		償還金	3,000		27,122,426	904080.9%	事業の清算に伴い発生した返還金を支出するもの	
	一般被保険者保険税還付加算金	320,100		一般被保険者保険税還付加算金	333,900		-13,800	-4.1%		
	退職被保険者等保険税還付加算金	0		退職被保険者等保険税還付加算金	0		0	-		
	一般会計返還金	8,302,142					8,302,142	皆増		
	指定公費負担医療立替金	0		指定公費負担医療立替金	0		0	-		
	予備費	0	0.0%	予備費	0	0.0%	0	-		
	歳出合計 ②	25,908,320,809	100.0%	合計	24,788,285,811	100.0%	1,120,034,998	4.5%		
	歳入歳出差引額 ③	229,436,258			189,743,314					

資格

被保険者数・世帯数の推移

【世帯数】	359 世帯、	0.99 %の減少
【被保険者数】	1,253 人、	2.23 %の減少
(一般)	1,253 人、	2.23 %の減少
後期高齢者への移行による減少は多かったものの、社保離脱による加入が前年並みにいたため、減り幅は緩やかになっている。		
(退職)	0 人、	100 %の減少
H27年3月末の制度廃止により加入がない影響で、対象者は0となっている。		
(介護保険第2号)	647 人、	3.67 %の減少

3月～2月(3-2ベース)の年度平均

被保世帯数	単位	29	30	元	2	3
国保世帯数	世帯	39,482	37,905	36,876	36,414	36,055
前年差	世帯	-1,713	-1,577	-1,029	-462	-359
前年比	%	-4.16%	-3.99%	-2.71%	-1.25%	-0.99%
世帯数	世帯	114,670	116,417	117,906	119,283	120,194
前年差	世帯	775	1,747	1,489	1,377	911
前年比	%	0.68%	1.52%	1.28%	1.17%	0.76%
全世帯比率	%	34.43%	32.56%	31.28%	30.53%	30.00%
前年差	ポイント	-1.74	-1.87	-1.28	-0.75	-0.53
被保険者数		29	30	元	2	3
被保険者数	人	63,597	60,059	57,580	56,171	54,918
前年差	人	-4,446	-3,538	-2,479	-1,409	-1,253
前年比	%	-6.53%	-5.56%	-4.13%	-2.45%	-2.23%
人口	人	257,465	256,732	256,837	256,430	255,630
前年差	人	356	-733	105	-407	-800
前年比	%	0.14%	-0.28%	0.04%	-0.16%	-0.31%
全人口比率	%	24.70%	23.39%	22.42%	21.91%	21.48%
前年差	ポイント	-1.76	-1.31	-0.97	-0.51	-0.42
一般	人	63,027	59,869	57,556	56,171	54,918
前年差	人	-3,823	-3,158	-2,313	-1,385	-1,253
前年比	%	-5.72%	-5.01%	-3.86%	-2.41%	-2.23%
全被保険者比	%	99.10%	99.68%	99.96%	100.00%	100.00%
前年差	ポイント	0.86	0.58	0.27	0.04	0.00
退職	人	570	190	24	0	0
前年差	人	-623	-380	-166	-24	0
前年比	%	-52.22%	-66.67%	-87.37%	-100.00%	-
全被保険者比	%	0.90%	0.32%	0.04%	0.00%	0.00%
前年差	ポイント	-0.86	-0.58	-0.27	-0.04	0.00

介護保険第2号(40～64歳)被保険者数の推移

3月～2月(3-2ベース)の年度平均

	単位	29	30	元	2	3
対象者	人	20,146	18,895	18,114	17,620	16,973
前年差	人	-1,793	-1,251	-781	-494	-647
前年比	%	-8.17%	-6.21%	-4.13%	-2.73%	-3.67%
被保数比	%	31.68%	29.71%	31.46%	31.37%	30.91%
前年差	ポイント	-2.82	-1.97	1.75	-0.09	-0.46
人口比	%	7.82%	7.34%	7.05%	6.87%	6.64%
前年差	ポイント	-0.70	-0.49	-0.29	-0.18	-0.23

人口・世帯は行政概要による年度末の人口

加入世帯数、被保険者数は国民健康保険事業状況報告書(事業年報)A表による

世帯ごとの加入者数

各年度3月31日時点の人数

	単位	29	30	元	2	3
世帯数	人				36,141	35,583
前年差	人				-	-558
前年比	%				-	-1.54%
単身世帯	人				22,223	22,521
前年差	人				-	298
前年比	%				-	1.34%
構成比	%				61.49%	63.29%
2人世帯	人				10,348	9,736
前年差	人				-	-612
前年比	%				-	-5.91%
構成比	%				28.63%	27.36%
3人世帯	人				2,322	2,177
前年差	人				-	-145
前年比	%				-	-6.24%
構成比	%				6.42%	6.12%
4人世帯	人				876	808
前年差	人				-	-68
前年比	%				-	-7.76%
構成比	%				2.42%	2.27%
5人以上世帯	人				372	341
前年差	人				-	-31
前年比	%				-	-8.33%
構成比	%				1.03%	0.96%

外国人被保険者数およびその国籍の内訳

各年度3月31日時点の人数

	単位	29	30	元	2	3
外国人	人	1,696	1,718	1,648	1,501	1,448
前年差	人	-	22	-70	-147	-53
前年比	%	-	1.30%	-4.07%	-8.92%	-3.53%
中国	人	318	344	372	366	365
前年差	人	-	26	28	-6	-1
前年比	%	-	8.18%	8.14%	-1.61%	-0.27%
構成比	%	18.75%	20.02%	22.57%	24.38%	25.21%
フィリピン	人	351	335	342	299	259
前年差	人	-	-16	7	-43	-40
前年比	%	-	-4.56%	2.09%	-12.57%	-13.38%
構成比	%	20.70%	19.50%	20.75%	19.92%	17.89%
韓国	人	154	178	156	131	132
前年差	人	-	24	-22	-25	1
前年比	%	-	15.58%	-12.36%	-16.03%	0.76%
構成比	%	9.08%	10.36%	9.47%	8.73%	9.12%
ブラジル	人	158	159	134	124	127
前年差	人	-	1	-25	-10	3
前年比	%	-	0.63%	-15.72%	-7.46%	2.42%
構成比	%	9.32%	9.25%	8.13%	8.26%	8.77%
ベトナム	人	73	78	78	72	70
前年差	人	-	5	0	-6	-2
前年比	%	-	6.85%	0.00%	-7.69%	-2.78%
構成比	%	4.30%	4.54%	4.73%	4.80%	4.83%
その他	人	642	624	566	509	495
前年差	人	-	-18	-58	-57	-14
前年比	%	-	-2.80%	-9.29%	-10.07%	-2.75%
構成比	%	37.85%	36.32%	34.34%	33.91%	34.19%

歳出

医療給付の費用額(総額)の推移

費用額(医療費総額＝一部負担金＋保険給付費等)が5年連続減少から一転し、約14.3億円の増

R2の新型コロナウイルスに伴う受診控えの反動が出たため

被保数は減、件数・費用額は増加

【一般】 被保数減に伴い費用額も減少していたが、受診控えの反動があったR3はコロナの影響が出る前のR1と比較しても費用額が増加している。また、R2は受診控えの影響で減となっていた一人当たりの費用額も増加した。

【退職】 被保数は0だが、過年度分の清算のみ発生。

3月～2月ベース。被保数は年平均

全体	単位	29	30	元	2	3
費用額	円	22,416,029,931	21,599,886,012	20,986,118,946	19,601,144,659	21,039,768,323
前年比	円	-651,435,759	-816,143,919	-613,767,066	-1,384,974,287	1,438,623,664
前年差	%	-2.82%	-3.64%	-2.84%	-6.60%	7.34%
1人当たり	円	352,470	359,644	364,469	348,955	383,112
前年差	円	13,457	7,175	4,824	-15,514	34,158
前年比	%	3.97%	2.04%	1.34%	-4.26%	9.79%
1件当たり	円	20,959	21,045	21,146	22,405	22,988
前年比	円	366	87	101	1,259	583
前年差	%	1.78%	0.41%	0.48%	5.95%	2.60%
被保数	人	63,597	60,059	57,580	56,171	54,918
前年比	件	-4,446	-3,538	-2,479	-1,409	-1,253
前年差	%	-6.53%	-5.56%	-4.13%	-2.45%	-2.23%
件数	件	1,069,539	1,026,346	992,430	874,859	915,247
前年比	件	-50,659	-43,193	-33,916	-117,571	40,388
前年差	%	-4.52%	-4.04%	-3.30%	-11.85%	4.62%
1人当たり件数	件	16.82	17.09	17.24	15.57	16.67
前年比	件	0.35	0.27	0.15	-1.66	1.09
前年差	%	2.15%	1.61%	0.86%	-9.64%	7.00%
一般	単位	29	30	元	2	3
費用額	円	22,154,668,121	21,518,924,929	20,972,562,277	19,601,150,189	21,040,031,013
前年差	円	-431,366,133	-635,743,192	-546,362,652	-1,371,412,088	1,438,880,824
前年比	%	-1.91%	-2.87%	-2.54%	-6.54%	7.34%
1人当たり	円	351,511	359,434	364,385	348,955	383,117
前年差	円	13,649	7,923	4,952	-15,430	34,162
前年比	%	4.04%	2.25%	1.38%	-4.23%	9.79%
1件当たり	円	20,934	21,051	21,146	22,405	22,988
前年比	円	355	117	96	1,259	583
前年差	%	1.72%	0.56%	0.45%	5.95%	2.60%
被保険者数	人	63,027	59,869	57,556	56,171	54,918
前年比	件	-3,823	-3,158	-2,313	-1,385	-1,253
前年差	%	-5.72%	-5.01%	-3.86%	-2.41%	-2.23%
件数	件	1,058,304	1,022,245	991,780	874,859	915,275
前年差	円	-39,209	-36,059	-30,465	-116,921	40,416
前年比	%	-3.57%	-3.41%	-2.98%	-11.79%	4.62%
1人当たり件数	件	16.79	17.07	17.23	15.57	16.67
前年比	件	0.37	0.28	0.16	-1.66	1.09
前年差	%	2.28%	1.69%	0.92%	-9.61%	7.01%
退職	単位	29	30	元	2	3
費用額	円	261,361,810	80,961,083	13,556,669	-5,530	-262,690
前年差	円	-220,069,626	-180,400,727	-67,404,414	-13,562,199	-257,160
前年比	%	-45.71%	-69.02%	-83.26%	-100.04%	4650.27%
1人当たり	円	458,529	426,111	564,861	—	—
前年差	円	54,983	-32,419	138,750	—	—
前年比	%	13.62%	-7.07%	32.56%	—	—
1件当たり	円	23,263	19,742	20,856	—	9,382
前年比	円	2,041	-3,521	1,115	—	9,382
前年差	%	9.62%	-15.14%	5.65%	—	—
被保険者数	人	570	190	24	0	0
前年比	件	-623	-380	-166	-24	0
前年差	%	-52.22%	-66.67%	-87.37%	-100.00%	—
件数	件	11,235	4,101	650	0	-28
前年差	円	-11,450	-7,134	-3,451	-650	-28
前年比	%	-50.47%	-63.50%	-84.15%	-100.00%	—
1人当たり件数	件	19.71	21.58	27.08	—	—
前年比	件	0.70	1.87	5.50	—	—
前年差	%	3.66%	9.51%	25.48%	—	—

平塚市国民健康保険基金の推移

29年度までは、利息を追加するだけの運用で、積極的な積立・取崩は行っていなかったが、30年度の国保制度改革にあわせ、29年度に条例改正(平成30年4月1日施行)を行い、基金名称を変更し、計画的に積み立てを行っている。

主な改正点

- 【目的】 国民健康保険事業の健全な財政運営を図る
- 【積立】 国民健康保険事業特別会計歳入歳出予算の定めるところによる
- 【処分】 国民健康保険事業の財源が不足する場合に限る

なお、財源不足に対応するための基金という性質から、急な取崩しにも対応できるようにするため積極的な運用は行っていない。

	単位	29	30	元	2	3
年度末残高	円	3,922,793	273,922,793	155,922,793	313,047,000	313,047,000
前年差	円	1,170	270,000,000	-118,000,000	157,124,207	0
前年比	%	0.03%	6882.85%	-43.08%	100.77%	0.00%
預入金額	円	3,900,000				
年利率	%	0.03%				
利息	円	1,170				
基金積立分	円	1,170	270,000,000	32,000,000	157,124,207	0
前年差	円	0	269,998,830	-238,000,000	125,124,207	-157,124,207
前年比	%	0.00%	23076823.08%	-88.15%	391.01%	-100.00%
基金取崩分	円	0	0	150,000,000	0	0
対歳入比			1.010%	0.592%	1.253%	1.198%
対税収入比			4.853%	2.760%	5.615%	5.655%

保健事業

特定健康診査・特定保健指導の推移

特定健康診査は、新型コロナウイルス感染症による外出自粛の影響で、例年と比較して6、7月の受診率が1%程度低かったが、健診受診勧奨通知発送後の秋から健診終了時期にかけて前年を上回る受診数であったことから、これまでの取組みの効果が表れていると考えられる。

今後も年1回の健康診断の必要性を伝え受診率向上に取り組む。

また、特定保健指導は、ナッジ手法を組み込んだ分かりやすい案内チラシを作成。また医療機関からの積極的な利用勧奨を依頼。市保健師からの利用勧奨も行い利用率向上に努めた。

特定健康診査

年度	単位	29	30	元	2	3(速報)
対象者	人	43,108	41,294	39,788	39,287	38,372
前年差	人	-2,188	-1,814	-1,506	-501	-915
前年比	%	-4.83%	-4.21%	-3.65%	-1.26%	-2.33%
受診者数	人	14,273	14,195	13,221	12,813	12,898
前年差	人	-686	-78	-974	-408	85
前年比	%	-4.59%	-0.55%	-6.86%	-3.09%	0.66%
受診率	%	33.1	34.4	33.2	32.6	33.6
前年差	ポイント	0.1	1.3	-1.2	-0.6	1.0
受診率目標	%	35	37	38	39	40
目標との差	ポイント	-1.9	-2.6	-4.8	-6.4	-6.4
継続受診率	%	75.6	73.3	71.4	73.6	71.8
前年差	ポイント	-4.0	-2.3	-1.9	2.2	-1.8
継続受診率目標	%	70	71	80	80	80
目標との差	ポイント	5.6	2.3	-8.6	-6.4	-8.2
うち人間ドック	単位	29	29	30	2	3
受診者数	人	1,808	1,794	1,740	1,469	1,742
前年差	人	-196	-14	-54	-271	273
前年比	%	-9.78%	-0.77%	-3.01%	-15.57%	18.58%
受診率	%	4.19%	4.34%	4.37%	3.74%	4.54%
前年差	ポイント	-0.23	0.15	0.03	-0.63	0.80
契約医療機関数	か所	22	22	23	23	23
前年差	か所	1	0	1	0	0
前年比	%	4.76%	0.00%	4.55%	0.00%	0.00%
人間ドック 新契約医療機関		(新)相模原 総合健診セ ンター (廃)北里大 学東病院健 康科学セン ター	なし	小澤医院	なし	なし

特定保健指導

年度	単位	29	30	元	2	3(速報)
対象者	人	1,476	1,548	1,330	1,314	1,348
動機付支援	人	1,195	1,213	1,069	1,056	1,053
積極的支援	人	281	335	261	258	295
終了者数	人	126	224	223	208	56
動機付け支援	人	111	196	188	178	51
積極的支援	人	15	28	35	30	5
終了率(%)	%	8.5	14.5	16.8	15.8	4.2
前年差	ポイント	-3.1	6.0	2.3	-1.0	-11.6
実施率目標	%	27	18	19	20	21
目標との差	ポイント	-18.5	-3.5	-2.2	-4.2	-16.8
動機付け支援	%	9.3	16.2	17.6	16.9	4.8
積極的支援	%	5.3	8.4	13.4	11.6	1.7

(進捗管理表)

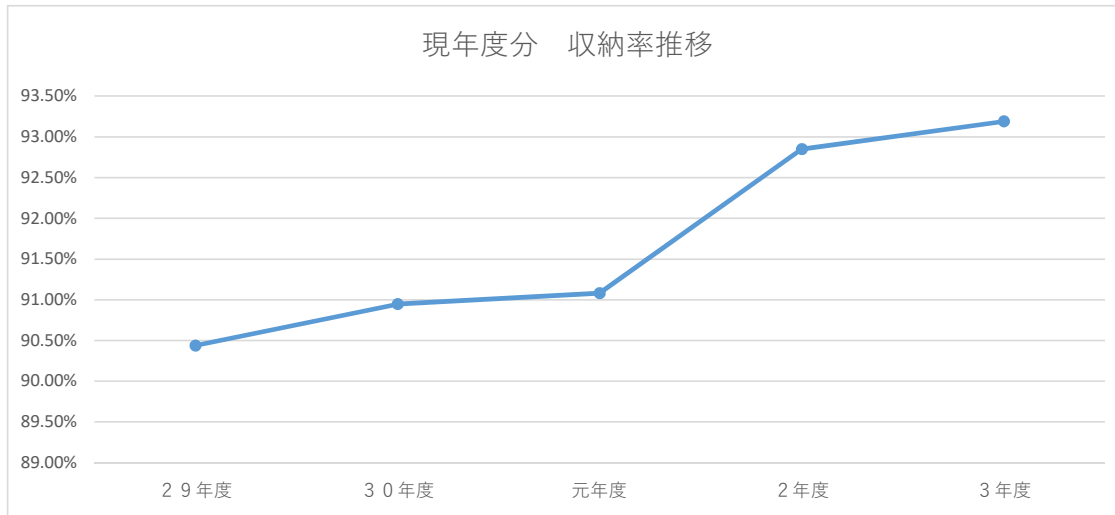
人間ドック負担金(金額は消費税を含む)
 検査料等・・・医療機関の金額設定による
 受診者負担・・・20,000～61,560円
 保険者負担・・・10,800円

国民健康保険税 収納率の推移と期首滞納額

(1) 現年度分

4年連続で上昇し、過去最高の収納率となりました。

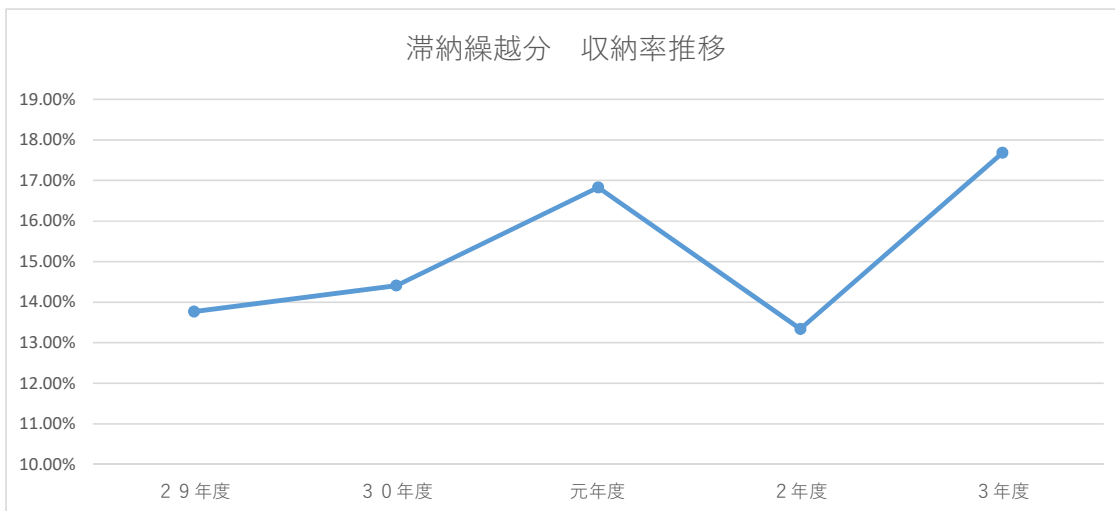
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
調定額(円)	5,991,526,400	5,808,832,600	5,770,299,360	5,723,844,639	5,612,121,600
前年差(円)	-	-182,693,800	-38,533,240	-46,454,721	-111,723,039
収入済額(円)	5,418,674,814	5,282,957,750	5,255,650,039	5,314,474,223	5,230,181,731
前年差(円)	-	-135,717,064	-27,307,711	58,824,184	-84,292,492
収納率(%)	90.44%	90.95%	91.08%	92.85%	93.19%
前年差(ポイント)	-	0.51	0.13	1.77	0.34



(2) 滞納繰越分

前年度はコロナウイルス感染症の影響により一部業務を停止しましたが、令和3年度は催告書の発送回数を増やしました。

	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
調定額(円)	2,764,674,867	2,482,766,022	2,279,329,158	1,912,984,508	1,701,376,818
収入済額(円)	380,576,722	357,650,279	383,459,286	255,150,486	300,874,501
前年差(円)	-	-22,926,443	25,809,007	-128,308,800	45,724,015
収納率(%)	13.77%	14.41%	16.83%	13.34%	17.68%
前年差(ポイント)	-	0.64	2.42	-3.49	4.34

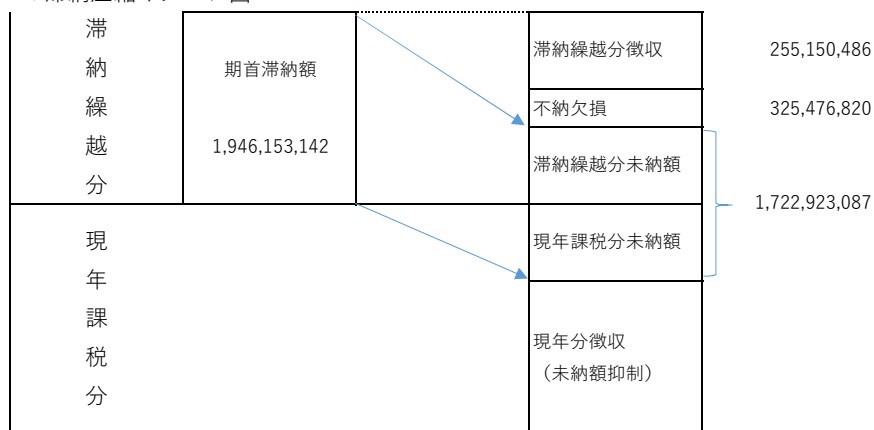


(3) 期首滞納額の内訳

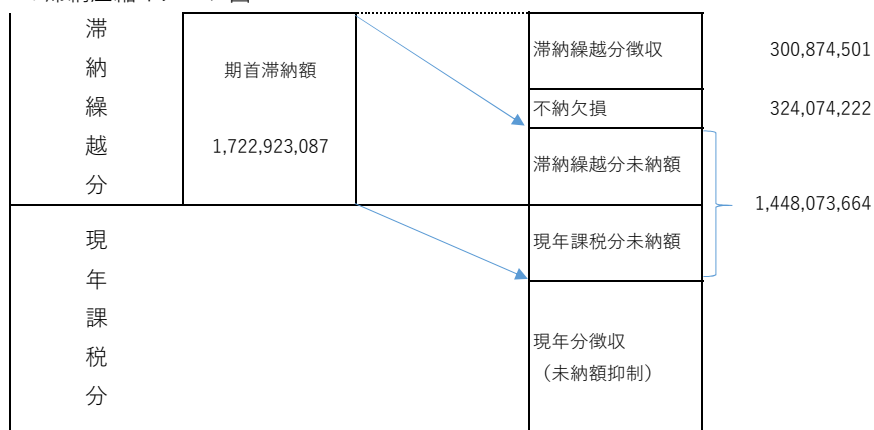
期首滞納額とは、年度当初の滞納繰越累計額であり、前年度の現年課税分未納額が加わり6月に確定します。
令和3年度の滞納整理の結果により、前年度より約2億7,000万円減少し、約14億5,000万円となりました。

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
期首滞納額	2,531,772,522	2,302,014,518	1,946,153,142	1,722,923,087	1,448,073,664
前年差 (円)	-	-229,758,004	-355,861,376	-223,230,055	-274,849,423
前年度からの引継額	572,669,786	525,556,950	509,603,421	399,296,516	371,645,569
前年差 (円)	-	-47,112,836	-15,953,529	-110,306,905	-27,650,947
前年度以前の滞納額	1,959,102,736	1,776,457,568	1,436,549,721	1,323,626,571	1,076,428,095
前年差 (円)	-	-182,645,168	-339,907,847	-112,923,150	-247,198,476
前年度以前の滞納額が期首滞納額に占める割合	77.38%	77.17%	73.81%	76.82%	74.34%

令和2年度から令和3年度への滞納圧縮イメージ図



令和3年度から令和4年度への滞納圧縮イメージ図



令和4年度国民健康保険資格給付取組方針

目標

令和4年度は、国保標準システムと窓口外部委託の安定はもとより、オンライン資格確認システムの導入後半年を迎えるなど、より業務の安定化・高度化による健全な運営が求められます。

そのような中、団塊世代の後期高齢者医療制度への移行や、短時間労働者に対する社保適用の拡大など、被保険者の動きに影響のある年でもあります。

資格適正化においては、国民健康保険の基礎であり、予算編成をはじめ、交付金等の対象となる国民健康保険税の収納率や特定健康診査の受診率等にも影響するため、法令や国の方針等に合わせ確実に取り組んでいきます。

資格の適正化、交付金の獲得等、国民健康保険財政の安定化を図るため、令和4年度国民健康保険資格給付取組方針を策定し、生産性の高い業務に取り組んでいきます。

数値目標

(1) 職権喪失対象者の喪失処理率(11月抽出分まで)	95%
(2) 不当利得収納率	調定額の50%
(3) 窓口口座振替獲得件数	新規加入世帯の70%

取組方針

- (1) 資格適正化の徹底
- (2) 不当利得の圧縮
- (3) 加入時の働き掛けの強化
- (4) 交付金の獲得
- (5) 業務環境の整備

取組方針を踏まえた具体的な取組事項

- (1) 資格適正化の徹底
 - ① 職権消除の徹底
オンライン資格確認のデータ等を利用して、社保重複加入者・居所不明者の資格喪失処理を適切に進めるとともに、他国保との情報連携不適合の解消に努めます。職権消除に伴う保険税や給付の事務等への影響を最小限にするため、他官公庁、庁内各課や、保険年金課の他担当等と調整に努めます。
 - ② 職権適用の研究
未加入者に対する職権適用の基準や具体的な方法などの情報収集に努めます。
 - ③ 適切な届出の勧奨
10月から開始される短時間労働者への社保適用の拡大に合わせた適切な脱退勧奨、また、国民健康保険への加入脱退が多い市内企業や外国人留学生等に対し、文書等で適切な加入・脱退申請を勧奨します。

(2) 不当利得の圧縮

① 脱退時の被保険者証の回収率の向上

脱退後の被保険者証の利用を防ぐため、脱退時の窓口受付で、被保険者証の回収に努めます。

② 定期的な抽出・返戻・請求の実施

国民健康保険連合会のデータ等を利用して、定期的に不当利得案件を抽出し、返戻や保険者間調整、本人請求等を実施します。

③ 督促等の適切な実施

不当利得の対象者に対し、法令に則り、督促・催告等を適切に実施します。

④ 保険者間調整の積極的な推進

保険者間調整が可能な場合は、他保険者との調整を早急に進めて、不当利得の解消に努めます。

(3) 加入時の働き掛けの強化

① 窓口での口座申請の強化(口座振替の義務化の周知)

口座振替の義務化について、ウェブ・通知等で被保険者に周知します。また、口座登録拒否者についてはその理由を捉え、口座振替への適切な切り替えに努めます。

② 特定健康診査の受診券の発行

特定健康診査の受診率向上のため、新規加入者の継続受診につながる健診受診券の発行を進めます。

(4) 交付金等の獲得

① 交付基準に沿った事務の改善

保険者努力支援制度交付金など、交付基準に沿った事務の進め方に修正し、交付金の獲得に努めます。

② 広告収入等の自主財源の確保

保険証や医療費通知等の郵便物への広告収入など、自主財源の確保について検討し、国民健康保険財政の安定化に寄与します。

(5) 業務環境の整備

① マイナンバーカードの保険証機能の連携

1 保険証としての利用の周知

チラシやウェブ等によりマイナンバーカードの保険証機能について引き続き周知を図ります。

2 限度証等の削減

限度証の発行を削減できるよう、ウェブなどによりマイナンバーによる限度証の機能の周知を図ります。

3 未加入者対応の検討

オンライン資格確認により確認できるようになった未加入者へ文書等により加入勧奨を図ります。

② 業務スキルの向上

1 業務マニュアルの整備

事務分担表にそって、事務分担を明確にした上で、OJTを通じて、事務マニュアルを整備します。また、データに基づいた効果測定を行うことを意識できるようにします。

2 研修等の積極的な受講

国・県などが実施する研修に積極的に職員を派遣し、能力の向上に努めるほか、OJTを通じて計画的・長期的な観点から職員能力の育成を図ります。

③ 外部委託業者との連携の強化

1 課調整会議の設置

誤謬率の抑制や業務改善等について、外部委託先と協議する課調整会議を継続して実施します。外部委託業者と保険年金課担当者が月1回程度協議し、日々の課題や疑問点を解消することで、円滑な業務運営を図ります。

2 業務の見直し

調整会議の検討などを踏まえ、市民サービスの向上や業務の質の向上のため、申請書・業務マニュアル・市ウェブ等を随時、見直します。

④ 庁内の連携

市民課等と連携し、居所不明者の調査や、申請書等の改善を図り、資格管理の適正化を目指します。

健康課・地域包括ケア推進課等と連携し、保健事業と地域包括ケアの推進に関連する事務について、交付金の獲得を意識した効果的な事業展開の在り方などを検討します。

令和 4 年度国民健康保険税収納対策取組方針

令和 4 年 6 月

平塚市

1 目標

平塚市保険年金課では、平成31年4月に徴収体制を強化し、滞納整理に取り組んできた結果、現年度分及び滞納繰越分の収納率を上昇させることができています。令和3年度は、口座振替率の向上や財産調査システムの導入による滞納整理業務の効率化などで、現年度分の収納率を0.34ポイント、滞納繰越分は4.35ポイント向上させることができました。また、滞納累積額については、約2億円減少させることができました。

令和4年度も、今までの取組を継続しながら、さらなる収納率の向上と国民健康保険会計の安定化を図るために「令和4年度国民健康保険税収納対策取組方針」を策定し、収納対策に取り組んでいきます。

滞納整理においては、納期限内に納付している多くの市民の皆様との公平性を損なわないよう、滞納を放置することなく、法令に基づき厳正に対処してまいります。

(1)令和4年度数値目標

① 現年度分目標収納率 …… 94.40%

神奈川県国民健康保険運営方針に基づき、全国市町村の上位3割に当たる収納率を目指してまいります。

② 滞納繰越分目標収納率 …… 17.75%

特別交付金（都道府県繰入金特別交付分）の評価基準となっている17%を常に上回ることを目指します。

③ 差し押さえ件数

平成31年度より目標数値を設定してきましたが、滞納整理の手法として担当内に定着し、必要と思われる案件については、適切に対応することができているため、数値目標を設定する必要が無いと考えられます。そのため、今年度以降の方針からは除外します。ただし件数の集計や分析等は行っていきます。

④ 口座振替率

国民健康保険資格給付取組方針の目標値に移行するために、今年度以降の方針からは除外します。

各年度の実績及び数値目標

	令和2年度 下段（ ）は目標値	令和3年度 下段（ ）は目標値	令和4年度
現年度分収納率	92.85% (93.00%)	93.19% (93.80%)	94.40%
滞納繰越分収納率	13.34% (17.50%)	17.69% (17.50%)	17.75%
差し押さえ件数	250件 (240件)	388件 (300件)	—

口座振替率	44.97%	49.49% (48.0%)	—
-------	--------	-------------------	---

2 取組方針

目標の達成のため、以下のとおり4つの取組方針を定めます。

- (1) 現年度分の徴収強化
- (2) 滞納繰越分の圧縮
- (3) 適正な賦課
- (4) 納付環境の整備

3 取組方針を踏まえた具体的な取組事項

4つの取組方針を踏まえて、下記のとおり具体的な取組事項を定めます。

(1) 現年度分の徴収強化

翌年度への繰越（滞納繰越分）を増加させないように、現年度課税分未納者に納税を促し、新規滞納の抑制を図ります。

①滞納の未然防止、早期納付勧奨

納税は納期内納付が原則であるため、加入時等の口座振替の勧奨や早期催告により、現年度の収納対策に取り組みます。

②新規未納者への早期着手

職員と滞納整理事務嘱託員との連携により、滞納初期段階から財産調査と早期処分による滞納整理を推進します。pipitLINQを活用し、財産調査を効率的に行います。

(2) 滞納繰越分の圧縮

滞納整理事務の合理化、効率的な執行に努め、的確に滞納者の状況を把握し、事案の早期完結を図ることによって滞納額の圧縮を図ります。

①効率的な財産調査

滞納者の納付能力等の判断及び滞納原因を把握するため、財産調査を効率的に行います。把握した滞納原因により、滞納処分執行の停止要件等（地方税法第15条の7第1項各号）に該当する事実があると認められるときは、滞納処分の執行停止を行うなど、早期の事案簡潔に結びつけていきます。また、1年以上の長期滞納者に対しては、必ず財産調査を実施し、滞納処分

を行います。

② 搜索の拡充

納付能力の判断等が困難な場合には、滞納者宅・事務所に対して搜索を積極的に実施します。

(3) 適正な賦課

適正な課税、徴収事務の効率化の観点から賦課対象の適確な把握に努め、資格の適正化により調定額の圧縮を行っていきます。

① 社加調査

給与照会時に合わせて、社加調査を実施します。

② 不現住調査

資格や賦課の担当との連携により、現地調査を実施します。

(4) 納付環境の整備

納税者の納付機会の拡大や滞納整理スキル向上のための取組、庁内の連携などにより、納付環境の整備に努めます。

① 口座振替の加入促進・維持（新規取組の追加）

加入や納付相談の窓口で、ペイジー口座振替受付サービスを活用し、口座振替率の維持・向上を目指します。

さらに、口座振替率を向上させるため、来庁することなく、24時間申し込みが可能なWeb口座振替受付システムを庁内の関係課と連携し、導入します。

② キャッシュレス決済方法の導入に関する検討

庁内他課と連携して、納税者の利便性の向上が見込まれるキャッシュレス決済方法について、導入の検討を行います。

③ 滞納整理スキルの向上

先進市への収納対策研修への参加やOJTを通じた実践的な滞納整理により、スキルとノウハウを蓄積し活用していきます。

④ 庁内の連携

滞納整理推進に向け、平塚市債権管理基本方針等に基づく、相互協力体制の構築など庁内の連携強化を図ります。